

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付要綱

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、津久井やまゆり園利用者の意思決定支援により地域生活への移行や<u>社会体験</u>の意思が確認された場合に、地域生活への移行や<u>社会体験</u>に向けたきめ細やかで質の高い支援を提供するため、津久井やまゆり園利用者と契約する指定一般相談支援事業者が行う専従の地域移行支援従事者の配置__に要する経費等__に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) <u>社会体験 神奈川県知事が津久井やまゆり園利用者の意思決定支援に資すると認める個別の社会体験をいう。</u></p> <p>(10) <u>障害福祉サービス 法に基づいて提供されるサービスをいう。</u></p> <p>(補助の対象)</p> <p>第3条 補助の対象とする事業（以下「<u>補助事業</u>」という。）は、次のとおりとし、その範囲等は別表1のとおりとする。</p> <p>(1) <u>地域移行支援推進事業</u></p> <p>(2) <u>社会体験支援推進事業</u></p> <p>(3)～(5) (削除)</p> <p>2 (削除)</p> <p>3 (削除)</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、津久井やまゆり園利用者の意思決定支援により地域生活への移行の意思が確認された場合に、地域生活への移行に向けたきめ細やかで質の高い支援を提供するため、津久井やまゆり園利用者と契約する指定一般相談支援事業者が行う専従の地域移行支援従事者の配置等に要する経費__に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(補助の対象)</p> <p>第3条 補助の対象とする事業は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者が行う地域移行支援事業（以下「補助事業」という。）とする。</p> <p>(1) 津久井やまゆり園利用者と契約している指定一般相談支援事業者であること。</p> <p>(2) 専従の地域移行支援従事者を1名以上配置していること。</p> <p>(3) 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供すること。</p> <p>(4) 地域移行支援を活用した事例を知事に提供すること。</p> <p>(5) 地域移行支援の周知及び広報活動を行うこと。</p> <p>2 一の指定一般相談支援事業者が2以上の指定一般相談支援事業所において補助事業を行う場合は、それぞれを補助の対象とする。</p> <p>3 補助の対象とする期間は、指定一般相談支援事業所それぞれにつき、補助事業の着手の日から起算して通算6月を限度とする。</p>

<p>(補助金額の算出方法等)</p> <p>第4条 補助金額は、<u>各補助事業について、別表1に定める補助対象経費の実支出額の合計と補助基準額を比較していずれか少ない方の額とする。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(申請書の提出期日等)</p> <p>第5条 (略)。</p> <p>2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、<u>別表2</u>のとおりとする。</p> <p>3 (略)</p>	<p>(補助金額の算出方法等)</p> <p>第4条 補助金額は、指定一般相談支援事業所それぞれにつき常勤の地域移行支援従事者の場合は月額262,000円、常勤以外の地域移行支援従事者の場合は月額166,000円とする。ただし、補助の対象とする期間に1月未満の端数があるときは、日割りによって計算する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(申請書の提出期日等)</p> <p>第5条 (略)。</p> <p>2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援事業計画書 (2) 津久井やまゆり園利用者の地域移行事業収支予算書 (3) 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る受給者証の写し (4) 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る重要事項説明書及び利用契約書の写し (5) 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供する指定一般相談支援事業所の指定書の写し (6) 地域移行支援従事者の雇用契約を確認できる書類 (7) 地域移行支援従事者の職歴を確認できる書類 (8) 地域移行支援従業者の勤務体制及び勤務形態を確認できる書類 (9) 役員等氏名一覧表 (10) 地域移行支援周知・広報活動計画書 (11) その他知事が必要と認める書類 <p>3 (略)</p>
---	---

<p>第6条～第10条 （略）</p> <p>（実績報告）</p> <p>第11条 規則第12条の規定による実績報告は、津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実績報告書（第5号様式）に別表2に定める書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日まで行わなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>第12条～第13条 （略）</p> <p>（届出事項）</p> <p>第14条 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 指定一般相談支援事業所等の名称、所在地又は事業所の体制を変更したとき。</p> <p>(3) （略）</p> <p>第15条 （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p>附 則 <u>この要綱は、令和3年4月1日から施行する。</u></p>	<p>第6条～第10条 （略）</p> <p>（実績報告）</p> <p>第11条 規則第12条の規定による実績報告は、津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実績報告書（第5号様式）に次の書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日まで行わなければならない。</p> <p>(1) 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援事業結果報告書</p> <p>(2) 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援事業収支決算書又は収支を証する書類</p> <p>(3) 地域移行支援周知・広報活動結果報告書</p> <p>(4) 地域移行支援従事者の勤務実績を証する書類</p> <p>(5) その他知事が必要と認める書類</p> <p>2 （略）</p> <p>第12条～第13条 （略）</p> <p>（届出事項）</p> <p>第14条 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 指定一般相談支援事業所の名称、所在地又は事業所の体制を変更したとき。</p> <p>(3) （略）</p> <p>第15条 （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p>附 則 （略）</p>
--	--

別表1（第3条、第4条関係）

	補助事業名	地域移行支援推進事業	社会体験支援推進事業
補助事業の範囲	補助の対象	<p>次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者が行う地域移行支援事業とする。</p> <p>1 津久井やまゆり園利用者と契約している指定一般相談支援事業者であること。</p> <p>2 専従の地域移行支援従事者を1名以上配置していること。</p> <p>3 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供すること。</p> <p>4 地域移行支援を活用した事例を知事に提供すること。</p> <p>5 地域移行支援の周知及び広報活動を行うこと。</p>	<p>次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者が行う社会体験事業とする。</p> <p>1 津久井やまゆり園利用者と契約している事業者であること。</p> <p>2 津久井やまゆり園利用者の社会体験に同行する職員を配置していること。</p>
	補助要件	<p>1 一の指定一般相談支援事業者が2以上の指定一般相談支援事業所において補助事業を行う場合は、それぞれを補助の対象とする。</p> <p>2 補助の対象とする期間は、指定一般相談支援事業所それぞれにつき、補助事業の着手の日から起算して通算6月を限度とする。</p>	<p>1 障害福祉サービスにより提供される場合は、補助対象外とする。</p>
	補助対象経費	事業実施に必要な、報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、役務費、需用費、その他の事務執行に要する費用	

補助額の基準	補助基準額	指定一般相談支援事業所それぞれにつき常勤の地域移行支援従事者の場合は月額262,000円、常勤以外の地域移行支援従事者の場合は月額166,000円とする。ただし、補助の対象とする期間に1月未満の端数があるときは、日割りによって計算する。	利用者1名につき、日額15,000円とする。
	補助率	10/10	10/10

別表2（第5条、第11条関係）

	補助事業名	地域移行支援推進事業	社会体験支援推進事業
添付書類	申請	<u>1 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業計画書</u> <u>2 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業収支予算書</u> <u>3 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る受給者証の写し</u> <u>4 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る重要事項説明書及び利用契約書の写し</u> <u>5 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供する指定一般相談支援事業所の指定書の写し</u> <u>6 地域移行支援従事者の雇用契約を確認できる書類</u> <u>7 地域移行支援従事者の職歴を確認できる書類</u> <u>8 地域移行支援従業者の勤務体制及び勤務形態を確認できる書類</u> <u>9 役員等氏名一覧表</u>	<u>1 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業計画書</u> <u>2 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業収支予算書</u> <u>3 津久井やまゆり園利用者との利用契約書等の写し</u> <u>4 社会体験に同行する者の雇用契約を確認できる書類</u> <u>5 役員等氏名一覧表</u> <u>6 その他知事が必要と認める書類</u>

		<u>10 地域移行支援周知・広報活動計画書</u> <u>11 その他知事が必要と認める書類</u>		
	実績報告	<u>1 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業結果報告書</u> <u>2 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業収支決算書又は収支を証する書類</u> <u>3 地域移行支援周知・広報活動結果報告書</u> <u>4 地域移行支援従事者の勤務実績を証する書類</u> <u>5 その他知事が必要と認める書類</u>	<u>1 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業結果報告書</u> <u>2 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業収支決算書又は収支を証する書類</u> <u>3 社会体験に同行した者の勤務実績を証する書類</u> <u>4 その他知事が必要と認める書類</u>	

第1号様式(第5条関係)

(用紙 日本産業規格 A4縦長型)

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付申請書

年度津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

2 補助事業の着手及び完了の予定期日

着手 年 月 日
完了 年 月 日

3 交付申請額

円

4 添付書類

第1号様式(第5条関係)

(用紙 日本産業規格 A4縦長型)

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付申請書

年度津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の着手及び完了の予定期日

着手 年 月 日
完了 年 月 日

2 交付申請額

円

3 添付書類

- (1) 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援事業計画書
- (2) 津久井やまゆり園利用者の地域移行事業収支予算書
- (3) 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る受給者証の写し
- (4) 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る重要事項説明書及び利用契約書の写し
- (5) 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供する指定一般相談支援事業所の指定書の写し
- (6) 地域移行支援従事者の雇用契約を確認できる書類
- (7) 地域移行支援従事者の職歴を確認できる書類
- (8) 地域移行支援従業者の勤務体制及び勤務形態を確認できる書類
- (9) 役員等氏名一覧表
- (10) 地域移行支援周知・広報活動計画書
- (11) その他

年 月 日

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業変更（中止、廃止）承認申請書

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

2 変更（中止、廃止）の内容

事業の内容	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

3 変更（中止、廃止）の理由

1 変更（中止、廃止）の内容

事業の内容	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

第3号様式（第8条関係）

（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名 印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金について、次のとおり変更し、当該補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

2 変更申請額 円

当初交付決定額 円

差引増（減）額 円

3 添付書類

- (1) 変更内容を証する書類
- (2) その他

第3号様式（第8条関係）

（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名 印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金について、次のとおり変更し、当該補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 変更申請額 円

当初交付決定額 円

差引増（減）額 円

2 添付書類

- (1) 変更内容を証する書類
- (2) 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援事業計画書

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実施状況報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る補助事業の 年 月 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の執行状況
着 手 年 月 日
完 了 年 月 日
- 3 補助事業の経費の執行状況
交付決定額 円
対象経費実支出額 円

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実施状況報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る補助事業の 年 月 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

- 1 補助事業の執行状況
着 手 年 月 日
完 了 年 月 日
- 2 補助事業の経費の執行状況
交付決定額 円
対象経費実支出額 円

第 5 号様式 (第11条関係)

(用紙 日本産業規格 A 4 縦長型)

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実績報告書

年 月 日付で交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費
補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

1 補助事業名

2 補助実績

着手 年 月 日
完了 年 月 日

3 収支実績

交付決定額 円
実績額 円
不用額 円

4 添付書類

第 5 号様式 (第11条関係)

(用紙 日本産業規格 A 4 縦長型)

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実績報告書

年 月 日付で交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費
補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

1 補助実績

着手 年 月 日
完了 年 月 日

2 収支実績

交付決定額 円
実績額 円
不用額 円

3 添付書類

- (1) 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援結果報告書
- (2) 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援事業収支決算書又は収支を証する書類
- (3) 地域移行支援周知・広報活動結果報告書
- (4) 地域移行支援従事者の勤務実績を証する書類
- (5) その他

第 6 号様式 (第12条関係)

(用紙 日本産業規格 A 4 縦長型)

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 補助事業名

2 補助金の額の確定額 金 円

3 消費税の申告の有無 (どちらかを選択) 有 ・ 無

(3で「無」を選択の場合は以下不要)

4 仕入控除税額の計算方法 (どちらかを選択) 一般課税 ・ 簡易課税

(4で「簡易課税」を選択の場合は以下不要)

5 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円

6 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円

7 補助金返還相当額 (5 から 4 の額を差し引いた額) 金 円

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。

第 6 号様式 (第12条関係)

(用紙 日本産業規格 A 4 縦長型)

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地
法人名
代表者名

印

消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 補助金の額の確定額 金 円

2 消費税の申告の有無 (どちらかを選択) 有 ・ 無

(2で「無」を選択の場合は以下不要)

3 仕入控除税額の計算方法 (どちらかを選択) 一般課税 ・ 簡易課税

(3で「簡易課税」を選択の場合は以下不要)

4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円

5 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円

6 補助金返還相当額 (5 から 4 の額を差し引いた額) 金 円

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。